

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済の動向をみると、景況の先行き見通し難を映じて消費者マインドおよび企業マインドの弱気化が目だっており、生産の減少、失業の増大が一段と進むなど各国とも不況色がさらに濃化している。この間、物価については、総じて騰勢がなお根強いものの、西ドイツのほか、米国、フランス等一部の国でもようやく着落の気配もみえはじめている。これに対する各国政策当局の態度をみると、本年に入って米国では、公定歩合や預金準備率の引下げ等金融面の措置のほか、財政面からも減税を軸とする本格的な不況対策が打ち出されている。また、欧州諸国でも、公定歩合ないしは預金準備率の引下げ等金融引締め緩和の動きが目だっている。

これを具体的にみると、まず米国では、実質成長率が昨年第4四半期中年率 -9.1% と約17年ぶりの大幅な減少を示し、14年ぶりに4四半期連続の減少となったほか、主要国の鉱工業生産は軒並み減少を続けており、生産水準は各国とも前年の水準を下回っている。業種別にみると、自動車、建設等従来からの不振業種のほか、いまやほとんどあらゆる業種に減産の動きが拡大してきており、鉄鋼や化学等、従来比較的好調を続けていた業種も例外ではなくなっている。

一方、需要面では、個人消費、住宅投資が依然低迷を続けているほか、このところ企業の投資マインドの委縮を映じて設備投資の不振が目だっており、最近各国で実施された設備投資動向調査によれば、主要国の本年の設備投資は、実質ベースでみておおむね前年比減少が見込まれている。

このような景気の後退を映じて労働力需給は緩

和を続けており、各国で失業が急増している。すなわち、英国では1月の失業率が 3.0% と2年ぶりの高水準に達したほか、米国では1月の失業率が12月の水準(7.1% と1961年5月来の高水準)を大幅に上回ることがほぼ確実視されており、さらに西ドイツ等の諸国でも失業者の増加が目だっている。ちなみにEC委員会の推計では、EC域内9か国の失業者数は、昨年末現在約380万人(10月現在では330万人)に達しているとみられているが、本年1月では400万人の大台を突破している公算も大きい。さらに米国では、従来比較的安定的であったホワイト・カラーの失業率が統計作成開始時(1958年)以来の最高となっているほか、欧州でも失業者統計に計上されない一時解雇や操業時間短縮の動きが拡大しているなど、雇用事情の実態が失業者統計に現われている以上に悪化していることが注目される。

この間、物価動向をみると、西ドイツでは引き続き着落きみに推移しているほか、米国、フランスでも食料品価格の低下や需給緩和を映じた工業製品の着落きなどから、このところ騰勢鈍化の傾向がみられる。しかし英国、イタリアでは物価の騰勢が依然顕著で、とくに最近の賃金の大幅上昇が今後物価面に大きくはね返ることが憂慮されている。

このような情勢をながめて各国政策当局では、財政・金融面から不況対策をすすめる動きが目だっている。

まず米国では、フォード大統領が1月15日発表の一般教書において、「いまや財政政策の重点をインフレから景気後退へ移行しなければならない」として、減税を中心にエネルギー対策を兼ねた財政面からの不況対策を打ち出した。一方、金融面では、連邦準備制度が1月6日、公定歩合の再引下げ($7.75\rightarrow 7.25\%$)に踏み切ったあと、金融調節

を弾力化して市場金利の低下を誘導、さらに1月20日には要求払預金に対する支払準備率の引下げを、また2月4日には今次第3回目の公定歩合引下げ(ニューヨーク等9連銀、7.25→6.75%、2月5日実施)を発表した。また欧州諸国では、西ドイツのブンデスバンクが1月23日、「最近の景況からみて金融市場の緩和をさらに進める必要があると判断した」として再割引枠の引上げ措置(25億マルク増額、3月末まで)を決定したが、英国でも英蘭銀行が1月17日、24日と2回にわたって最低貸出歩合の引下げ(11.5→11.25→11.0%)を行った。さらに欧米主要国のなかでまだ公定歩合の引下げを行っていないフランスも、1月8日預金準備率の引下げを発表したのに続いて、1月9日には公定歩合の引下げ(13.0→12.0%)に踏み切っている。このほかカナダ、デンマーク、ベルギーの諸国でも公定歩合の引下げを実施している(カナダ1月13日8.75→8.25%、デンマーク1月14日10.0→9.0%、ベルギー1月30日8.75→8.25%。公定歩合引下げはいずれも実施日ベース)。このように程度の差こそあれ各国において不況対策のウエイトが増している背景には、現在のインフレがコスト・プッシュの傾向を強めているおりから、これを総需要抑制策のみで短期間に抑制しようとする景気後退に伴う摩擦が大きくなることを考慮、当面は不況対策によって景気の過度の落込みを防ぎ、息の長いインフレ対策を実施しやすいような環境づくりを行うとの意図があるものとみられる。

この間、各国の金利は年末季節需資のはく落や上記のような政策当局の姿勢弾力化を映じて、国により程度の差はあるものの、総じて年初来下げ足を速めている(とくに米国)。

主要国の12月の貿易収支をみると、西ドイツでは輸出の増加が響いて黒字幅がさらに拡大(既往最高を更新)、またフランスでは輸入の落着きから小幅ながら一昨年12月来はじめて黒字を計上した。しかし英国では、依然貿易収支の赤字基調が続いているほか、米国では輸出の伸び悩みが響い

て昨年8月以来の大幅赤字を記録した。

この間、為替市場では、上記のような米国の金利低下、貿易収支の悪化、景気後退などを映じてドル相場が年初来急落(Reuter Currency Index; ロンドン市場における主要通貨の対ドル・スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率:12月31日11.56%→1月28日15.05%)、欧州各市場においてかなりのドル買介入が行われたとみられている(もっとも1月末から2月初にかけては各国の市場介入の影響もあって若干反発、2月3日14.31%)反面、英ポンドを除く欧州主要通貨の対ドル相場は高騰を続け、1月末近くにはスイス・フラン、オランダ・ギルダーが既往最高値を更新したほか、ドイツ・マルクは一昨年7月来、またフランス・フランは一昨年11月来の高値をそれぞれ示現した。このなかであって英ポンドは、上記貿易収支の逆調やインフレ高進が悪材料となり、大陸通貨との関係では軟調裡に推移(対ドル相場は若干の上昇)、1月末近くには欧米主要10通貨に対する実効切下げ率が既往最高を記録している(1月28日22.1%)。

一方、ロンドン自由金市場の金相場は、昨年末から年初にかけて米国の民間金需要が予想外に低調であったのをながめて急落(1オンス当り12月30日195.25ドル→1月7日169.50ドル)したあと、フランスの公的保有金再評価やIMF暫定委員会における金問題の討議(金廃貨促進の方向、最終的な結論は今後に持越し)もさほど響かず、おおむね1オンス170ドル台で小浮動を続けている(2月3日176.25ドル)。

アジア・大洋州の経済をみると、物価は総じて落着き気配を示してきているが、一方経済活動は先進国の景気後退や一次産品市況の低落などによる輸出の伸び悩みないし減少を主因に、このところ一段と停滞色を濃くしている。とくに軽工業国(韓国、台湾、シンガポールなど)では繊維、合板、雑貨等を中心に生産水準が急速に低下してきている。この間貿易収支も、輸入が石油および先進国からの工業品等の高価格などからなお比較的高水

準を維持していることもあって、インドネシア等一部を除き引き続き赤字幅を拡大している。もっとも、アジア諸国の外貨準備は国際機関からの借入れ、先進国や産油国からの資金導入などの対策から総じて減少は小幅にとどまっており、先行き債務累増などの問題はあっても、当面はさしたる問題もなく繰り回している模様である。

このような情勢の下、景況悪化の目だつ軽工業国をはじめ豪州、タイ、マレーシア、フィリピン等では、昨秋以降政策の重点を漸次インフレから景気対策に移行してきており、金融引締め政策の緩和や大型予算の編成、さらには輸入制限等の措置があいついで実施されてきた。こうした動きは更年後も引き続きみられ、シンガポール、マレーシアがさらに市中金利引下げ、貸出規制の撤廃などの緩和策を実施したほか、ニュージーランドでも総需要抑制策の一部手直しが行われた。さらに失業率の急増(12月4.5%、9月2.0%)に悩む豪州では、自動車につき量的輸入制限を導入するに至った。

この間、OPEC閣僚会議(1月24~26日)が開かれ、産油国のエネルギー問題国際会議(先進国、産油国、発展途上国による会議)への参加意向が明らかになった。昨年12月の石油価格引下げに次ぐこうしたOPEC諸国の柔軟な態度は、世界的な石油需給の緩和や石油消費国の対応姿勢の強化といった環境変化によるところが大きいとみられるが、いずれにせよこれにより産油国と石油消費国との話し合いの可能性が生じたわけで、石油問題は新しい段階に入ったものといえよう。

また、中国では10年ぶりに第4期全国人民代表大会(1月13~17日)が開催され、憲法改正、政府活動報告の採択、政府人事の決定などが行われた。このなかで経済関係については、従来の「農業を基本とし、工業を導き手とする」という経済路線の継続を確認するとともに、新たに「今世紀末までに中国経済を世界の前列に立たせる」との長期目標を設定し、さらにこれが実現のため「自力更生を主とし、外国援助を補助とする」として、は

じめて公の場で外国の技術、設備等の利用を示唆したことは注目されるところであり、こうしたことからみて今後西側諸国との接触がさらに強まるものと予想される。

(昭和50年2月5日)

米国の一般教書にみられる 経済政策について

1. はしがき

フォード大統領は1月15日、恒例の一般教書を発表した。本年の一般教書は、従来と異なり国内経済政策に高い比重が置かれ、とくに、①不況対策、②インフレ対策、③エネルギー対策、の三つの政策がパッケージとして組み合わせられて提案されていることが特色であるが、なかでも米国の景気後退の深化を映じて、減税による不況対策が最優先課題として掲げられている点が注目される。

このような経済政策の方向づけの前提となっている政府の本年経済見通しをみると、年前半は大幅な景気後退が続き、年後半には回復に転ずるものの、年間の実質成長率は-3.3%と前年(-2.2%)以上の落込みを示し、失業率(年間平均)も8.1%の高水準(同5.6%)に達する一方、物価(GNPデフレーター)は+10.8%(同+10.2%)と2桁の上昇が続くという、きわめて悲観的な予測になっている。

このような情勢の下では、政府としても思い切った政策を打ち出しにくいのは当然であり、事実、一般教書に示された経済政策についても、一方ではインフレ促進的であるとの批判があり、また他方では景気刺激策として不十分であるとの両極からの批判にさらされているのが現状である。したがって、一般教書に示された政策が、野党民主党が多数を占める議会においてどの程度まで立法化され、具体化されるかは目下のところ見通し難であるが、本教書は現在米国が志向している経済政策の方向を集約したものであり、政府の政策姿勢